《特別講座》

2006年から2015年の『作業療法』掲載論文の分析と考察
―身体障害領域（運動器・内部疾患など）―

中村眞理子*

はじめに

今回対象とした2006年から2015年において，身体障害分野のリハビリテーションにかかる診療報酬改定の動きは，2006（平成18）年に「疾患別リハビリテーション料」の基準が導入されリハビリテーションにおける療法別区分を疾患別区分に変更し，それぞれに算定日数上限を設定されたことにはじまり，見直しが繰り返される中で，2010（平成22）年には早期リハビリテーション加算，廃用症候群の評価新設，がん患者リハビリテーション料新設，呼吸ケアチーム加算が新設されている．その後，2012（平成24）年には，外来リハビリテーション診療料の新設，2014（平成26）年には，心大血管疾患リハビリテーション料へ作業療法士への職名が追記されるなど目まぐるしく推移している．その間，2000（平成12）年に基準が導入された回復期リハビリテーション病棟入院料について質の評価を皮切りに，維持期リハビリテーションの評価の見直しがされている．疾患別リハビリテーション料の実施は，各病期を経て外来や療養病床入院も含めた各期が対象となるが，短期間で地域生活移行を目指す制度整備が進められているといえる[1]．

今回対象の10年間より前の10年の「特集」での前書きに，「専門職の知識基盤を拡充する使命を当然とする専門職業観」という言葉がある[2]．意識はあっても前述のような背景のもと，日々の臨床での疑問と解決を論文として報告するのはなかなかハードルが高いかもしれない．

しかし，だからこそ，自らの知識や経験を発信し伝えることが大切になる．学術誌『作業療法』が，作業療法士の最も身近な知の共有の場であることを願い，対象10年間の作業療法掲載論文のうち，身体障害（以下，身障）領域の脳血管疾患（以下，CVA）以外の論文の動向をまとめる．

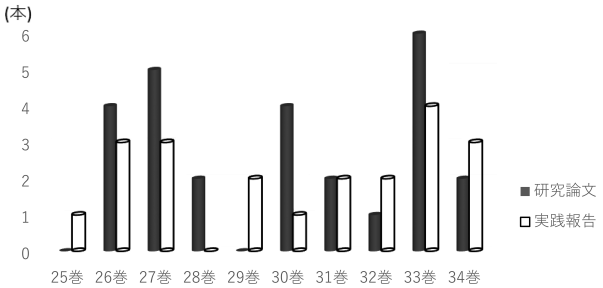

図1　論文種別ごとの数推移（n＝47）

対象になる論文（図1）

2006年から2015年の『作業療法』第25巻から34巻までの論文数は460編であり，身障領域に分類されたものは141編．そのうち，本稿の対象となるのは47論文であり，身障領域の33.3%であった．

この47編について，論文の内訳，研究スタイル，研究対象，エビデンスレベル，および研究内容（項目）と成果についてまとめる．

論文様式

全体の論文数としては，2007年に報告された1996年からの10年間の論文数は，身障領域全体で105編であった[3]のに対し，今回の2006年から2015年までの10年間の分析は身障領域をCVAとそれ以外に分

A review of articles from "Japanese Occupational Therapy Research" from 2006 to 2015: Physical disabilities (locomotorium, internal disease, and others)

* 札幌医科大学保健医療学部作業療法学科（日本作業療法士協会学術誌『作業療法』編集委員）
Mariko Nakamura, OTR, PhD: Department of Occupational Therapy, School of Health Sciences, Sapporo Medical University (Editor of "JOTR", Japanese Association of Occupational Therapists)

0289-4920/17/¥500/論文/JCOPY

けているが，身障領域全体では141編であった．日本作業療法士協会の会員数をみると2005年は26,131名，2015年は52,154名である[4]．領域比率の構成に違いはあると思われるが，会員数の伸び率が199.6%に対し，論文数の伸び率は134.3%であり，会員数の増加率とは乖離している．

本論の対象となる2006年から10年間の身障（CVA以外）の論文は47論文で，そのうち，研究論文が26編（55.3%），実践報告が21編（44.7%）であった．10年間の推移としては，前半5年間の論文数が20編（42.6%）で，そのうち11編（55.0%）が研究論文，9編（45.0%）が実践報告である．後半5年間の論文数は27編（57.4%）で，そのうち15編（55.6%）が研究論文，12編（44.4%）が実践報告であり，その比率に大きな違いはなかった．しかし，最後の2年間（33巻・34巻）で，10年間の実践報告の33.3%にあたる7編が掲載されている（図1）．学術誌『作業療法』では，《臨床教育講座》として32巻から33巻にかけて「臨床家のための実践と報告のすすめ：入門編」[5~10]を，33巻から34巻では「臨床家のための研究のすすめ：実践編」[11~21]を掲載しており，この講座によって投稿への取り組みに対するハードルが下がり，少なからず投稿活動につながったのだとしたら喜ばしい．

高島ら[22]は，間質性肺炎に対するIADLトレーニングの作業遂行能力の改善や呼吸困難の軽減への効果を，実践報告として報告しており，診療報酬改定の動きを背景とした対象疾患の広がりも影響していると考えられる．実践報告は臨床に結びつけやすく，報告された効果や成果は，作業療法のエビデンスを示す重要かつ貴重な経験の蓄積となる．

研究スタイル・研究デザイン（図2，図3）

研究スタイルは，質的研究9編（19%），量的研究27編（58%），その他11編（23%）であった．量的研究では，南雲ら[23]による失調症に対するアプローチの比較，泉ら[24]による腕神経叢損傷患者に対する骨格筋の活動電位に基づくバイオフィードバックの有用性の検証など，作業療法アプローチの成果・効果を実証し，作業療法の発展に貢献できるものといえよう．一方で，質的研究では，宮前ら[25]の慢性閉塞性肺疾患（以下，COPD）に対し，状況不安尺度を用いて作業療法介入前後を比較し呼吸困難などとの関連を検討したもの，三木ら[26]によるがん患者に対する作業療法経験者に半構成的面接を行い，作業療法の専門性を明示したものなど，丁寧な観察と分析から臨床実践への展開に役立つことが期待される．

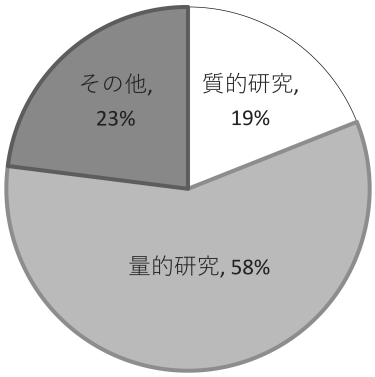

図2　研究スタイル（n＝47）

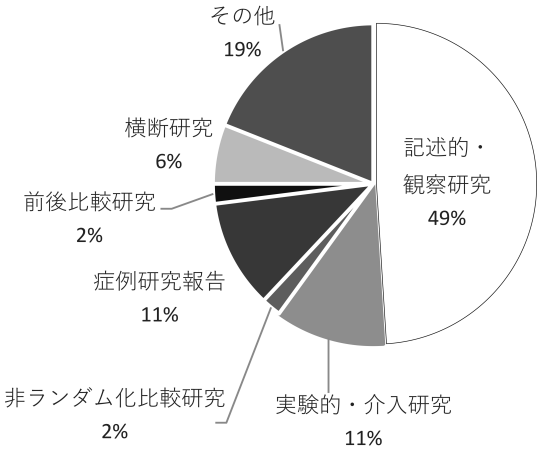

図3　研究デザイン（n＝47）

研究デザインでは，記述的・観察研究が23編（49%），実験的・介入研究が5編（11%），症例研究報告が5編（11%），横断研究が3編（6%），非ランダム化比較研究が1編（2%），前後比較研究が1編（2%），その他が9編（19%）であった．記述的・観察研究では，楠原ら[27]が人工呼吸器を装着した筋萎縮性側索硬化症（以下，ALS）の患者に対し，生活行為向上マネジメント（MTDLP）を用いた実践の経過を示し，患者のチーム参加や，チーム医療の方向性を示している．2015（平成27）年度の介護報酬改正により，「社会参加支援加算」や「生活行為向上リハビリテーション実施加算」など，「活動」や「参加」を意識したアプローチがますます重要視されてきている．訪問リハビリテーションにおける「活動」，「参加」への疾患別アプローチの時期や方向性を明確にするため，地域での作業療法士の専門性を鑑みた役割を浮き彫りにした実践の丁

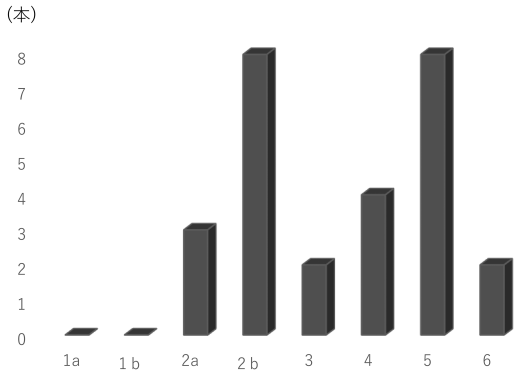

図4　量的研究のエビデンスレベル（n＝27）

寧な記述は，実践モデルとして意義深い．また宮田ら[28]は，後ろ向きコホート研究を行うことで継続的リハビリテーションの必要性を，平賀ら[29]は，横断的研究を行うことで，人工膝関節置換術（以下，TKA）後患者の思考と疼痛の関連を示すなど，研究疑問を解決するための対象の取り方も参考になるだろう．読み手は様々な論文にあたることで，研究スタイル・研究デザインを，自らの臨床疑問を解決する方法論に役立ててほしい．

エビデンスレベル

今回対象とした論文の量的研究27編のエビデンスレベル（分類はp.371の表4参照）は，レベル2bと5が多くなっている（図4）．症例研究が多いのは臨床職種である作業療法の特徴ともいえる．作業療法実践では，事例の積み重ねが重要であることはいうまでもないが，共有した経験をどのように咀嚼し理解するか（単一症例特有のことなのか，一般化できるのかなど）という読み手の力量も必須である．エビデンスを論じるとき，「根拠」という言葉が使われる．科学的根拠，つまり実験や調査などの研究結果から導かれた「裏付け」があることを指す．このエビデンスの「レベル」は，できる限りバイアスを排除する努力の程度ともいわれている．情報がどの程度信頼できるものなのかを見極めながら論文にあたり，実践に応用し，また研究デザイン・スタイルを検討したうえで論文を執筆しなくてはならない．

研究対象

特定の疾患・障害を対象とした論文は，骨折（上肢）4編，頚髄損傷3編，パーキンソン病，腕神経叢損傷，ALS，失調症，COPDが各2編，間質性肺炎，がんが各1編であった．『作業療法白書2015』によると，身障領域の対象疾患・障害では，最も多いのが脳血管性障害であり，次いで骨折が多い．また，パーキンソン病や中枢神経疾患の系統萎縮・脱髄疾患など，いわゆる神経難病も一定の割合を占めている[30]．これは，2010年の白書でも同様であり，論文で対象としている疾患・障害と一致した傾向といえる．

『作業療法白書2015』では，白書2010と比較し，呼吸器系疾患，心臓疾患などの内部障害や悪性新生物（がん・腫瘍など）が対象者の疾患として順位を上げており，増加している様子がうかがえる[30]．今回対象とした論文でもCOPD，間質性肺炎，がんを対象にしたものがあり，身障領域の対象疾患にリンクした傾向がうかがわれる．診療報酬改定の推移もこれに影響していることと考えられ，今後さらに増加していくと予測される．対象疾患に対する，作業療法実践の報告を積み上げ，客観性と妥当性の高いエビデンスを示す論文に発展させることを期待する．

もう一つの対象の取り方として，病期や環境に注目したものがある．今回対象の論文では，回復期3編，急性期1編，身体障害者施設1編，訪問リハビリテーション1編がある．診療報酬改定の影響を検討したもの，作業療法士の活動の場での専門性を問うものであるが，いずれも，社会背景の変化の中で専門職としての作業療法士を意味づける，意義ある視点であろう．

焦点化されたテーマと研究成果（表1）

焦点化されたテーマは，作業療法の機能・心理に対する効果が17編，日常生活活動に対する効果が9編，特定の疾患を対象とした作業療法の実際が10編，装具・機器6編，訪問リハビリテーション1編であった．対象のところでも記述したが，病期に焦点をあてたものもみられた．

10年間の変遷のまとめと今後の展望

対象10年間の論文を分析した結果，診療報酬の改定など，社会の動きに追従するような傾向が伺いしれた．このことは，新たな対象や場に対しての展開が伴うことから，病期や作業療法実践の場に視点をあて，作業療法の実践を示したものを積み上げていた時期ともいえる．会員数の増加に対する論文数の伸びの鈍さは否めないが，白書の会員数の年齢分布をみても，若い世代の割合が多いことを考えると，ここ数年の実践報告の掲載数の増加傾向も，作業療法の根底を支える

経験の蓄積として心強い．今後は，積み重ねた実践からの疑問を解決する方法としての論文が増えて，作業療法のエビデンスが広く認識されることを期待したい．

文　献

1）日本作業療法士協会：診療報酬改定の推移．作業療法白書2015，日本作業療法士協会，東京，2017，p.13.
2）清水　一：過去10年間に掲載された論文の分析と投稿のすすめ．作業療法26：224，2007.
3）清水　一：身体障害領域論文の分析と投稿を期待したいテーマ．作業療法26：225-238，2007.
4）日本作業療法士協会：作業療法士有資格数と協会会員数の年次推移．作業療法白書2015，日本作業療法士協会，東京，2017，p.26.
5）清水　一：臨床家のための実践と報告のすすめ：入門編 第1回「作業療法記録・報告文書の書き方」．作業療法32：117-122，2013.
6）柴田克之：臨床家のための実践と報告のすすめ：入門編 第2回「事例報告と効果判定のまとめ方」．作業療法32：214-220，2013.
7）中村眞理子：臨床家のための実践と報告のすすめ：入門編 第3回「身体障害編」．作業療法32：307-313，2013.
8）新宮尚人：臨床家のための実践と報告のすすめ：入門編 第4回「精神障害編」．作業療法32：404-410，2013.
9）辛島千恵子：臨床家のための実践と報告のすすめ：入門編 第5回「発達障害編：プロフェッショナルへの第一歩」．作業療法32：529-535，2013.
10）村田和香：臨床家のための実践と報告のすすめ：入門編 第6回「高齢期編」．作業療法33：4-10，2014.
11）菅野圭子：臨床家のための研究のすすめ：実践編　第1回「リサーチ・クエスチョンを作る」．作業療法33：103-109，2014.
12）石井良和：臨床家のための研究のすすめ：実践編　第2回「事例報告を書くための理論の重要さ」．作業療法33：197-202，2014.
13）野田美保子：臨床家のための研究のすすめ：実践編 第3回「スモールステップのすすめ」．作業療法33：285-291，2014.
14）岩永竜一郎：臨床家のための研究のすすめ：実践編 第4回「臨床家が事例報告，効果研究を行うために」．作業療法33：373-378，2014.
15）能登真一：臨床家のための研究のすすめ：実践編　第5回「作業療法のエビデンス作りを目指して」．作業療法33：492-497，2014.
16）東登志夫：臨床家のための研究のすすめ：実践編　第6回「臨床家と大学教員の協業」．作業療法34：23-28，2015.
17）小林正義：臨床家のための研究のすすめ：実践編　第7回「精神保健領域における作業療法の臨床研究課題」．作業療法34：152-159，2015.
18）久野真矢：臨床家のための研究のすすめ：実践編　第8回「文献レビューで研究疑問を絞り込む」．作業療法34：213-218，2015.
19）仙石泰仁：臨床家のための研究のすすめ：実践編　第9回「臨床研究で効果研究を行う重要性と課題」．作業療法34：367-372，2015.
20）佐川佳南枝：臨床家のための研究のすすめ：実践編 第10回「質的研究を進めるポイント」．作業療法34：487-493，2015.
21）藤原瑞穂：臨床家のための研究のすすめ：実践編　第11回「調査用紙を用いた調査研究」．作業療法34：614-620，2015.
22）髙島千敬，井上　悟，島津健吾，山本裕子，阿部和夫：間質性肺炎におけるIADLトレーニングの検討―掃除課題における前後比較から―．作業療法33：459-466，2014.
23）南雲浩隆，前田眞治，田中勇次郎，小林庸子：運動失調に対する重錘負荷・弾性緊縛帯の有効性の検討―円模写軌跡分析から―．作業療法26：555-566，2007.
24）泉　良太，佐野哲也，小河内寛子，山内克哉，美津島隆：心電計を用いた上肢訓練のための筋電biofeedbackの新しい方法．作業療法27：411-415，2008.
25）宮前ちひろ，仙石泰仁，橋本　薫，中村裕二，中島そのみ：慢性肺気腫患者の呼吸困難と心因的問題．作業療法26：357-363，2007.
26）三木恵美，清水　一，岡村　仁：末期がん患者に対する作業療法士の関わり―作業療法士の語りの質的内容分析―．作業療法30：284-294，2011.
27）楠原敦子，池田朋世：ALS患者の作業療法に生活行為向上マネジメントを用いた実践．作業療法34：555-563，2015.
28）宮田美和子，石井文康，山中武彦，梅村　淳，松川則之：パーキンソン病における視床下核刺激療法の長期的影響．作業療法33：36-41，2014.
29）平賀勇貴，平川善之，久野真矢，塩田光重：人工膝関節置換術後患者における作業遂行と破局的思考の関連についての予備的検討．作業療法34：299-306，2015.
30）日本作業療法士協会：医療（身体障害領域）対象者の疾患・障害．作業療法白書2015，日本作業療法士協会，東京，2017，p.38.

表1　過去10年間に掲載された身体障害（脳血管疾患以外）の論文（n=47）

巻・号	著　　者	研究スタイル	研究デザイン	研究目的・研究疑問	方　　法	アウトカム	対象など	論文種目
25-6	坂井麻子・他	質的研究（事例研究）	記述的・観察研究	失調症に対するOT（排泄動作）の効果を示す	訓練実施を5期に分けて，段階づけた誘導介助を行い，自立度を判定した	下肢機能能力に応じたOT介入を行い，排泄動作が自立した	重度失調症	実践報告
26-1	鍛冶谷飛鳥・他	質的研究	記述的・観察研究	疾病理解と活動の改善方法の体得という生活指導が生活改善に必要	COPMと生活時間調査によるフィードバック	家事活動の時間短縮とエネルギー減少をもたらし，外来通院でも効果的介入方法	関節リウマチ	実践報告
26-4	宮前ちひろ・他	質的研究	記述的・観察研究	OTにより不安が改善することの明示	STAIの状態不安尺度を用いてOT前後を比較し呼吸困難度などとの関連を検討	状態不安が強いときに呼吸困難が強くなり，また訓練環境が好ましくないときに状態不安が高く維持される傾向を示した	COPD	研究論文
26-5	菅原洋子	質的研究	記述的・観察研究	術後再建された運動機能がADLにどれだけ反映され，生活に定着しているかを明示	ピンチ力，簡易上肢機能検査の測定とADLなどの聞き取り調査	各損傷レベルごとの結果と，ADL検査5項目はC8aレベル以外の対象者は術後の効果を利用していなかった．ADL以外で可能となった活動が現在の中核的活動の場合は喜びが大きかった	頸髄損傷者	研究論文
26-5	林　純子・他	質的研究	記述的・観察研究	介助犬使用の生活適応過程と問題点の明示	訪問調査と健康関連QOLによる生活変化の経時的推移の検討	介助犬導入に際しては飼育管理動作負担軽減の検討を優先させる必要が示唆	慢性関節リウマチ	研究論文
26-5	須山夏加・他	質的研究	記述的・観察研究	AMPSに基づくOT効果の明示	本人の役割にあわせた活動を考慮したOT計画	作業遂行能力の継続的向上	Crow-Fukase症候群	実践報告
26-6	南雲浩隆・他	量的研究	非ランダム化比較試験	重錘負荷と弾性緊縛帯による抑制の即時効果の違いを明示	各条件下で円模写軌跡の分析	筋力が比較的残存している場合は，緊縛帯装着による関節抑制が有効	失調症	研究論文
26-6	大石英子・他	質的研究	記述的・観察研究	呼吸リハビリテーションにおけるOTの明示	COPMによるフィードバックや認知機能評価をふまえたADL指導	ADLでの呼吸困難感の軽減によるQOL改善を示唆	重度COPD患者	実践報告
27-1	田平隆行・他	量的研究	その他	パーキンソン病患者の視覚情報処理過程の障害の有無を検証すること	パーキンソン病患者17名に前注意過程課題，集中注意課題を実施した	パーキンソン病患者の前注意過程は健常者と同程度に機能しているが，集中注意過程に障害があることが示唆された	パーキンソン病	研究論文
27-2	西田典史・他	量的研究	その他	訪問リハビリテーション利用者の特性がAMPSによって測定される運動技能とプロセス技能に影響を及ぼす要因を明らかにし，OTによるADL/IADL改善のための具体的な援助方法の手がかりを得ること	身体障害がある患者の諸特性を独立変数，AMPSによって測定できる運動技能とプロセス技能を従属変数とした分析を行った	AMPSの「地域で自立して生活が可能な最低能力基準」を充たす高齢者は，運動技能得点では10.6%であり，プロセス技能得点では51.5%であった．要介護度の重度化が運動技能の低下に大きく関与していることが示唆された	訪問リハビリテーション利用者（認知症など）	研究論文
27-2	福井信佳・他	量的研究	症例報告	腋窩ループの圧迫感の問題解決のために調整式腋窩ループを考案し，1症例を通してその効果を実証すること	腋窩ループをとりつけたハーネスを装着することで，装着感を改善することができた．腋窩ループの加圧を測定し腋窩前壁が最も高圧部位となることがわかった．また腋窩ループを緩めると加圧の程度が減少した	調節式腋窩ループの導入によって義肢の装着感が改善できると考えられる	右上肢切断患者	研究論文
27-2	中山　淳・他	量的研究	その他	てこの原理を応用した回転筒の円周方向へ牽引を行う回転式能動的けん引スプリントの開発の紹介	左記スプリントを作成し，指を受傷した患者に適用したところ良好な結果が得られた	本スプリントは関節内骨折などによる関節内拘縮が原因で手指MP関節に伸展位拘縮が生じている場合，関節裂隙を拡大させることに有効	手指開放性骨折患者	実践報告
27-4	泉　良太・他	量的研究	症例報告	上肢訓練における心電計を用いての骨格筋の活動電位に基づくバイオフィードバックの有用性を検証すること	腕神経叢損傷患者，肘関節術後患者，ジストニア患者に対し，心電計を用いたバイオフィードバックを行った	動作時の筋活動に改善が認められた	腕神経叢損傷患者	実践報告

表1　つづき

巻・号	著　　者	研究スタイル	研究デザイン	研究目的・研究疑問	方　　法	アウトカム	対象など	論文種目
27-4	髙島千敬	量的研究	症例報告	人工股関節骨頭置換術を施行された患者に対して，クリティカルパスに準じたOTの介入を行いその妥当性を検証すること	AMPSを用いた作業遂行能力の継時的な評価を行った	OTでの支援により術後早期，ならびに退院期において適切にADLを拡大できることが示唆された	人工股関節置換術後患者	実践報告
27-5	高木雅之・他	量的研究	前後比較研究	身体障害者施設入所者が意味のある作業に取り組むことにより，作業に対する遂行度，満足度，達成度，健康感が向上するかを明らかにすること	身体障害者施設入所者に，興味を持つパソコン教室を初級と中級に分けて週1回実施し，介入前後のスコアを比較した	その結果，両グループにおいて遂行度と満足度で有意差が認められ，GASでも予想以上の成果が認められた	身体障害者施設入所者	研究論文
27-6	北島久恵・他	量的研究	その他	若年者，中年，高齢者，疾患を持つ中年，高齢者に聴覚刺激弁別，視覚刺激弁別，聴覚・視覚弁別を同時に行う課題を実施し，その違いを検証すること	若年者，中年，高齢者，疾患を持つ中年，高齢者に聴覚刺激弁別，視覚刺激弁別，聴覚・視覚弁別を同時に行う課題を実施し，そのスコアをKruskal Wallis検定にて分析した	疾患を持つ中年，高齢者は健常中年，高齢者と比較して，視覚刺激および聴覚・視覚刺激を弁別する課題の反応時間の中央値が遅延していた	健常成人・障害がある中高年齢者	研究論文
28-4	加藤由里・他	量的研究	横断研究	在宅神経難病患者の社会参加とその関連要因解明	在宅神経難病患者43名にCHART-J評価を実施	高い「身体的自立」に対し，「作業」，「社会的統合」が低い	在宅神経難病患者	研究論文
28-6	ピラヤ洋子・他	量的研究	横断研究	身体障害者における歯と姿勢バランスの関連の検討	52名のバランス（FRT）と残存歯数・義歯数の関係を調査	歯は姿勢バランスと関連する重要な身体機能と考えられた	身体障害者	研究論文
29-2	宮本忠司・他	その他	記述的・観察研究	可撓性プラスチックキャストを用いた即席前腕回旋装具の有用性についての検証	外傷性前腕回旋障害2症例に対し，本装具を使用し改善度をみた	症例1：装具使用開始から約8週間で回内80度に改善．症例2：約16週後で回内90度，回外90度と著明な改善	外傷性前腕回旋障害	実践報告
29-3	岡田友紀子・他	その他	記述的・観察研究	パーキンソニズムに固定式四脚歩行器（以下，歩行器）を使用する効果検証	パーキンソニズムによる前傾姿勢とすくみ足を呈する4名に対し，歩行器使用時の姿勢と重心の変化を体の前傾角度の変化から検討	歩行器を持ち上げてから前方に移動し終えるまでの間に身体が前傾し，その後歩行器で支持しつつ，1歩2歩と歩き終える間に身体の前傾が減少した	パーキンソニズム	実践報告
30-1	菅原洋平・他	量的研究	実験的・介入研究	てんかん重積状態後失行が出現したが，外科手術とOTにより失行が可逆的だったので要因を検討する	てんかん重積状態後失行が出現，外科手術後も残存したが，模倣を用いた介入で短時間に改善した	自動的行為では右半球の誤った運動情報が左上肢に出力され，意図的行為では左優位半球の正しい運動情報が脳梁を介して右半球の運動情報を抑制したため，左上肢の失行は改善に至った	てんかん発作に起因する失行	研究論文
30-3	三木恵美・他	質的研究	記述的・観察研究	作業療法士が末期がん患者の生活をどのように捉え，どのような意図で関わっているのかを明らかにする	がん患者に対するOT経験者20名に半構成的面接を行い，面接の内容を逐語録にしデータとし，作業療法士の関わりに関する内容を読み取り概念化し，それらを類似性で分類した	9つの3次カテゴリーが抽出され，作業を通した関わりを意図的に用い生活を支援するというOTの専門性が明らかになった	がん	研究論文
30-3	西田典史・他	量的研究	実験的・介入研究	頸椎症性脊髄症にAMPSを活用し食事遂行上の問題を解決したアプローチを明示	AMPSを用いて食事遂行上の問題を量的，質的に明らかにし，自助具の提案も含めた環境設定や，遂行における具体的な説明，改善案を提示した	介入後食事遂行の改善がみられた	頸椎症性脊髄症	実践報告
30-5	南雲浩隆・他	量的研究	記述的・観察研究	ALS患者の依頼要求要因を明らかにし，対応策を検討する	30名のALS患者の主介護者に依頼要求チェックリストをつけてもらうと共に，患者の自己身体観，性格傾向，不安度を調査した	ALS患者はボディイメージの低下，情緒不安定，不安傾向を認めた．しかし，情緒安定性が高く，外向性で身体コントロール感が良好なほど依頼要求が多いため，介護者負担軽減を考える際は慎重を要する	ALS	研究論文

表1　つづき

巻・号	著　　者	研究スタイル	研究デザイン	研究目的・研究疑問	方　　法	アウトカム	対象など	論文種目
30-6	村山幸照・他	量的研究	記述的・観察研究	急性期病院における平成20年度診療報酬改定による影響を明らかにする	診断群分類を導入している25の急性期病院にアンケートを実施した	365日訓練を提供する病院は17%と低く，チーム医療による協働も20%と低かった．診療報酬改定を受け，セラピスト増員（70%）と減員（19%）があるが，各々50%弱で生産性が低下した	急性期	研究論文
31-1	南雲浩隆・他	量的研究	実験的・介入研究	上肢運動失調を認める患者の円模写軌跡測定とBIの相関を明らかにする	タブレットを用いて円模写を行い軌跡長，速度，はみ出し面積，ずれ標準偏差などを計測．重回帰分析によりBIとの相関を検討	BIの値とずれ標準偏差，描画速度などの要因に関連が認められた	書字に失調症状を呈した神経変性疾患患者（SCD，MSA，CCA，MJD他）	研究論文
31-3	南雲浩隆・他	量的研究	実験的・介入研究	上肢運動失調を認める患者のSTEFとBIの相関を明らかにする	STEFの成績とBIの相関，回帰分析を実施	STEF総得点と着替えに最も相関が高く，BI総得点に大直方の相関が高い．訓練効果とADLの状況把握に活用可能	神経変性疾患患者（SCD，MSA，CCA，MJD他）	研究論文
31-3	鎌倉矩子・他	量的研究	その他	NOMA手・上肢機能診断の臨床的有用性を検討すること	作業療法士に診断を実施してもらい，施行後にプログラムの変更の有無，使用感を聴取	診断後プログラムの変更・追加が行われた．使用感は実施しやすくはないが有効とされ，強みと弱みが明らかとなった	上肢機能障害を有しOTを経験した患者	実践報告
31-4	植田友貴・他	その他	記述的・観察研究	慢性炎症性脱髄性多発性神経炎のために食事動作全介助になった事例に対して，在宅での食事動作自立を目標に行ったOTアプローチを明示	体幹および下肢の残存機能を使って，ポータブルスプリングバランサーの操作，動作補助用具の導入と同時に自助具を活用	食物の把持や口への運搬が可能となった．用具セッティングの再現性や装着の簡略化を図る装具を付加することで自立に至った	慢性炎症性脱髄性多発性神経炎	実践報告
32-2	田邉浩文・他	その他	その他	開発機器の紹介	医工連携団体でのリハビリテーション機器の開発	ニーズを優先した機器開発は，使用者が求める性能を有する機器ができる有効な開発手段であることを示した	訓練機器	実践報告
32-3	恩村直人・他	その他	症例報告	屈筋腱癒着に対するOTの効果検証	FDP滑走訓練，ストレッチなど	ROMが改善	屈筋腱損傷	実践報告
32-4	玉垣　努・他	量的研究	横断研究	道具の触知覚などと麻痺の関連性を調査	頸髄損傷者5名と健常者6名を対象に道具の長さなどを調査	頸髄損傷者ではタスクの情報を選択的に特定する能力が低下	頸髄損傷	研究論文
33-1	宮田美和子・他	量的研究	記述的・観察研究（後ろ向きコホート）	パーキンソン病患者に対するSTN DBSの長期効果の検討	対象者に術前から術後5年まで数回にわたりUPDRS評価を施行	術後も運動症状の悪化に対し継続的リハビリテーションが必要	パーキンソン病	研究論文
33-1	久保田茂希・他	その他	記述的・観察研究（症例報告）	肘関節屈曲再建術のSteindler変法による肘関節屈曲再建術後，拮抗筋強化に長期間取り組んだ2例の経過報告	当術後，手関節屈曲群，背屈群の筋力強化のリハビリテーションを10ヵ月以上実施し，その間定期的に屈曲力，可動域，筋力を調査	比較的良好な屈曲力と可動域を獲得し，両手把持動作も可能となった	腕神経叢損傷	実践報告
33-2	平田淳也・他	量的研究	症例報告	上肢運動器疾患における痛みの強さの予測に心理因子が寄与しているかの検討	上肢運動器疾患の術後患者52名を対象にリハビリテーション開始時に不安感，抑うつ，破局的思考を測定，術後8週に痛みの強さを測定	心理因子は上肢運動器疾患において痛みの強さの予測因子である	上肢運動器疾患	研究論文
33-2	椙田芳徳・他	その他	記述的・観察研究（症例シリーズ）	橈骨遠位端骨折に合併する同断裂に対する鏡視下縫合術後のリハビリテーションの工夫と術後成績の報告	青壮年2名を対象に術後4週より可動域訓練を開始	術後成績は良好な成績が得られ，再鏡視所見でもTFCCの連続性を認めた	橈骨遠位端骨折	実践報告

表1　つづき

巻・号	著　　者	研究スタイル	研究デザイン	研究目的・研究疑問	方　　法	アウトカム	対象など	論文種目
33-3	田村剛志・他	その他	記述的・観察研究（症例報告）	肘関節拘縮患者に対する動的スプリントを作成し，その効果についての報告	動的スプリントの作製過程を提示，ならびに実際の患者に対し動的スプリントの効果について，介入前後にて比較検討した	動的スプリントの使用により，合併症もなく，良好なROMを獲得することができた	右上腕骨顆上骨折	実践報告
33-4	小川真寛・他	量的研究	その他	回復期リハビリテーション病棟における公共交通機関の利用練習のニーズを調査し，その実施状況，実施方法を明らかにする	鉄道利用率5%以上の都市にある回復期リハビリテーション病棟を対象に453施設の責任者宛にアンケートを送付	ニーズに見合ったサービスの適性供給への努力と効果検証が必要	回復期	研究論文
33-5	髙島千敬・他	量的研究	実験的・介入研究（前後比較研究）	間質性肺炎患者におけるIADLトレーニングの有用性の検討	対象者25名にAMPSを用いた掃除活動の評価を行う	間質性肺炎に対するIADLトレーニングは，作業遂行能力改善や呼吸困難の軽減に有用	間質性肺炎患者	実践報告
33-6	三國香織・他	量的研究	その他	認知機能を重症度別に分けADL回復の違いを示し，重症度別の大腿骨近位部骨折プログラムを提示し，プログラムの効果を明示	重症度に応じた到達目標を設定し，統一されたプログラムを実施し，退院までのADLの推移を解析	認知機能の重症度によりADLの推移は異なり，重症度により優先的に行うべき動作が明確となった	大腿骨近位部骨折	研究論文
33-6	澤田辰徳・他	質的研究	記述的・観察研究	作業療法士が感じている公共交通機関の利用練習の効果および評価の方法について，明らかにする	453施設の回復期リハビリテーション病棟を対象にアンケート調査	公共交通機関の利用練習の効果を認識した．また，客観的な評価不足，評価にあたっての作業療法士の見るべき項目が明らかとなった	回復期	研究論文
33-6	岡部拓大・他	量的研究	その他	脊柱後彎変形が身体機能とADLに及ぼす影響について検討	外来通院している高齢女性患者79名にADL，身体機能，脊柱後彎の評価を実施し，あり群となし群にて比較	脊柱後彎あり群では，バランス機能や柔軟性が低く，これらに対しても配慮する必要性があると明示した	脊柱後彎変形	研究論文
34-3	丁子雄希・他	量的研究	記述的・観察研究（横断研究）	北陸3県の回復期リハビリテーション病棟に勤務する作業療法士は，どのように専門的役割を捉えているのか，認識度と遂行度は一致するのか	回復期リハビリテーション病棟協会に登録されている北陸3県の病院に郵送式質問紙調査を行い，認識度と遂行度の一致度を検討した	回復期リハビリテーション病棟の作業療法士は，「基本的能力」や「応用的能力」について専門的役割を認識し遂行している．「金銭管理」，「復職」の一致度が低く，実践の蓄積の必要性が示唆された	回復期	研究論文
34-3	平賀勇貴・他	量的研究	記述的・観察研究（横断研究）	TKA後患者の破局的思考と疼痛，COPMはどのように関連しているのか	TKA後患者42名を対象として破局的思考としてPCS，疼痛としてNRS，作業遂行能力としてCOPMを測定し相関係数検定と回帰分析を行った	破局的思考に疼痛とCOPM満足スコアが影響する．また，下位尺度別では，無力感は遂行スコア，拡大視は満足スコアと関連する	TKA後患者	研究論文
34-4	岡部　恵・他	その他	記述的・観察研究（症例報告）	立体裁断によるネオプレーン製スプリントは有効か	ネオプレーンを素材とし，立体裁断による作製法で適合性・装着感・外観に優れた独自のスプリントの作製法と症例に応じた工夫や調整を報告した	症例のニーズに応じた作製が可能であり，個々の症例に対し適合性が高く活動時の使用に適している	スプリント	実践報告
34-5	楠原敦子・他	その他	記述的・観察研究（症例報告）	人工呼吸器を装着したALSの患者に対し，生活行為向上マネジメント（MTDLP）を用いた実践を行ってどのような経過を示したのか	MTDLPを用いて患者にとって意味のある生活行為である「普通の風呂に入りたい」を目標にOTを実践した．作業療法士を中心に多専門職種がチームとなって動作・介助方法の検討や環境調整を行った	患者は一般浴槽での入浴が軽介助で可能となった．MTDLPを用いたことで，チーム医療の方向性を示すことや患者のチーム参加が容易になり，QOL向上につながった	ALS	実践報告
34-6	土屋智歩・他	その他	記述的・観察研究（事例報告）	C6Aレベルの頸髄損傷患者に対して食事自立に向けたアプローチはどのような方法が良いのか	万能カフでの食事を試みたが困難であった．症例は前腕中間位での食具操作であれば肘関節屈曲運動が主となり食事動作が可能であった．そこで，前腕中間位にて使用する通常のスプーン把持型に近い食具把持自助具を考案・作製した	肩関節外転や前腕回内運動が不十分な場合，前腕中間位にて使用する食事把持自助具を作製することで，食事自立度を高めることができる	頸髄損傷，自助具	実践報告